



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社大運 上場取引所 東
 コード番号 9363 URL <http://www.daiunex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 雅信
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部次長 (氏名) 蜂須賀 伸子 (TEL) 06-6120-2001
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,228	8.5	55	△45.0	73	△50.6	45	△65.0
2022年3月期第1四半期	2,054	15.6	101	419.2	148	197.1	130	321.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
		円 銭		円 銭				
2023年3月期第1四半期		8.25		—				
2022年3月期第1四半期		20.99		—				

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,140	2,742	53.4
2022年3月期	5,005	2,802	56.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,742百万円 2022年3月期 2,802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	5.4	120	△43.8	150	△48.4	100	△57.1	18.07
通期	8,300	△5.3	210	△35.5	270	△36.6	180	△41.9	32.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務情報及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	6,228,039株	2022年3月期	6,228,039株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	694,549株	2022年3月期	694,438株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	5,533,567株	2022年3月期1Q	6,214,307株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や中国上海のロックダウンにより原材料・部品調達においてインフレ圧力が上昇し、世界経済活動の重しになってきております。

わが国内におきましても、新型コロナウイルス感染症による厳しい活動制限から緩和され正常化に向かう中、急速な円安ドル高による消費者物価高騰による消費活動の停滞が懸念されます。

また、海上コンテナ不足に加え、燃料費の高騰や労働力不足が海運市況の混乱を助長する結果になっており、不透明な状況が続いております。

当社ではお客様の理解のもと、各国の協力代理店及び船会社と緊密な連携を取り合ってコンテナ配送手配、荷役作業等を行い、また、事務処理の効率化等、経費の削減に努めましたが、輸送コストの高止まりによる収益水準を押し下げました。

当第1四半期累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)における当社の業績につきましては、新型コロナウイルスの影響もありましたが、営業収入は増加し、営業利益については前年比で減少しました。これは燃料費等諸コストの高騰によるものであります。

この結果、当第1四半期累計期間における営業収入は2,228,423千円で、前年同四半期累計期間と比べ174,357千円(8.5%)の増収となりました。営業利益は55,817千円で、前年同四半期累計期間と比べ45,721千円(45.0%)の減益となりました。経常利益は73,487千円で、前年同四半期累計期間と比べ75,224千円(50.6%)の減益となりました。また、四半期純利益は45,679千円となり、前年同四半期累計期間と比べ84,746千円(65.0%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、今般新たな航路の取り扱いを始めたことにより既存および新規の取引増加が見込まれ、営業収入は前年同四半期比において増収となりました。

この結果、営業収入(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)は2,162,641千円で、前年同四半期累計期間と比べ169,915千円(8.5%)の増収となり、全セグメントの97.0%を占めております。

セグメント利益(営業利益)は146,397千円で、前年同四半期累計期間と比べ29,810千円(16.9%)の減益となりました。

② 自動車運送事業

当セグメントにおきましては、前年同四半期とほぼ同水準となりました。

この結果、営業収入(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)は64,534千円で、前年同四半期累計期間と比べ4,496千円(7.5%)の増収となり、全セグメントの2.9%を占めております。

セグメント利益(営業利益)は7,034千円で、前年同四半期累計期間と比べ3,033千円(75.8%)の増益となりました。

③ その他

当セグメントにおきましては、前年同四半期とほぼ同水準となりました。

この結果、営業収入は1,247千円で、前年同四半期累計期間と比べ53千円(4.1%)の減収となり、全セグメントの0.1%を占めております。

セグメント利益(営業利益)は1,239千円で、前年同四半期累計期間と比べ53千円(4.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より203,910千円増加して3,097,908千円となりました。これは営業未収入金の増加70,661千円、立替金の増加131,229千円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末より68,785千円減少して2,042,620千円となりました。これは投資有価証券の減少50,851千円等によるものであります。

流動負債は、前事業年度末より811千円減少して1,367,784千円となりました。これは営業未払金の増加59,480千円、1年内返済予定の長期借入金の増加55,234千円、未払金の増加78,600千円、未払法人税等の減少135,052千円、賞与引当金の減少38,426千円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末より195,373千円増加して1,029,867千円となりました。これは長期借入金の増加195,317千円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末より59,436千円減少して2,742,876千円となりました。これは繰越利益剰余金の減少15,190千円、その他有価証券評価差額金の減少49,741千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお業績予想につきましては、不確定要因が大きく、2022年5月12日の「2022年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想を変更しておりません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,393,816	1,364,932
受取手形	1,393	3,546
営業未収入金	786,926	857,588
立替金	666,698	797,928
その他	47,915	76,872
貸倒引当金	△2,753	△2,960
流動資産合計	2,893,997	3,097,908
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	92,923	90,880
構築物(純額)	2,116	2,047
機械及び装置(純額)	48,998	46,566
車両運搬具(純額)	38,706	38,298
工具、器具及び備品(純額)	5,831	5,135
土地	576,183	576,183
リース資産(純額)	12,000	12,582
有形固定資産合計	776,759	771,694
無形固定資産		
のれん	139,655	132,672
その他	19,615	15,764
無形固定資産合計	159,270	148,436
投資その他の資産		
投資有価証券	964,890	914,038
繰延税金資産	26,713	30,222
差入保証金	79,172	79,054
その他	321,038	321,032
貸倒引当金	△216,439	△221,858
投資その他の資産合計	1,175,375	1,122,489
固定資産合計	2,111,405	2,042,620
資産合計	5,005,403	5,140,529

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	38,267	1,657
営業未払金	633,582	693,062
1年内返済予定の長期借入金	343,387	398,621
未払金	35,597	114,197
未払法人税等	166,435	31,382
賞与引当金	51,626	13,200
その他	99,700	115,663
流動負債合計	1,368,596	1,367,784
固定負債		
長期借入金	591,130	786,447
退職給付引当金	227,910	227,490
その他	15,454	15,930
固定負債合計	834,494	1,029,867
負債合計	2,203,090	2,397,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	52,473	52,473
資本剰余金合計	52,473	52,473
利益剰余金		
利益準備金	18,025	23,558
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	641,602	626,412
利益剰余金合計	659,628	649,971
自己株式	△312,153	△312,191
株主資本合計	2,794,347	2,784,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,965	△41,776
評価・換算差額等合計	7,965	△41,776
純資産合計	2,802,312	2,742,876
負債純資産合計	5,005,403	5,140,529

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収入	2,054,066	2,228,423
営業原価	1,865,580	2,066,772
営業総利益	188,485	161,650
販売費及び一般管理費	86,946	105,832
営業利益	101,539	55,817
営業外収益		
受取利息	12	1
受取配当金	17,748	28,815
受取家賃	6,600	6,600
受取手数料	1,848	—
雇用調整助成金	6,720	2,142
受取補償金	8,863	—
雑収入	11,231	7,101
営業外収益合計	53,023	44,660
営業外費用		
支払利息	1,711	1,655
支払手数料	1,231	—
為替差損	—	22,476
賃貸費用	2,907	2,859
雑損失	0	—
営業外費用合計	5,851	26,991
経常利益	148,711	73,487
特別利益		
固定資産売却益	—	799
投資有価証券売却益	43,868	—
特別利益合計	43,868	799
特別損失		
投資有価証券評価損	363	—
特別損失合計	363	—
税引前四半期純利益	192,216	74,287
法人税、住民税及び事業税	61,790	28,607
法人税等合計	61,790	28,607
四半期純利益	130,425	45,679

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。